

市内中小企業動向調査報告

(令和4年4月～6月期)

調査の概要

1 調査期間	令和4年4月～6月(年4回実施 令和4年度第1四半期)
2 調査対象企業	市内に事業所を置く企業 1,500社
3 調査方法	郵送およびウェブによるアンケート調査
4 調査票発送日	令和4年7月1日(金)

概況

～**原材料(仕入商品)の価格上昇によるコストプッシュ型の物価上昇により、景況感(前年同期比)などの各指標は悪化している。一方で、設備投資では来期以降に設備投資計画がある企業の増加や雇用人員DIの改善と、将来の前向きな面も見て取れる。為替相場や原油価格の変動で不透明感がある中で、今後の動きに注視する必要がある。**～

令和4年4月～6月の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業448社)によると、「景況」DI(前年同期比)は、製造業、非製造業ともに2期連続して悪化している。「経営上の問題点」として、原材料(仕入商品)高をあげる企業の比率が高まっていることから、コストプッシュ型の物価上昇が一つの要因であることが分かる。一方で、前期(令和4年1月～3月期)との比較では改善を示しており、大阪府にまん延防止等重点措置が発令された前期と比較して新型コロナウイルス感染症による影響は減少していると考えられる。但し、7月以降の感染拡大がどのような影響を与えるかについては、次回以降の調査で注視が必要である。

来期以降(令和4年10月～12月)以降に投資計画があると回答した企業の増加や、「雇用人員」DIの改善と、前向きな事業活動の面もみてとれる。

原材料の高騰に対して、「全て転嫁できている」と「一部転嫁できている」と返答した企業が、製造業は84%、非製造業は67%であった。「販売価格」DIでも令和3年4月～6月期にプラスに転じ一貫して増加しており、市内企業による対策が講じられていることが分かる。但し、今後の景況に影響を与える要因では、「原油価格」と「為替相場の変動」をあげる企業が増加しており、景況への影響が懸念され今後の動きに注視する必要がある。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

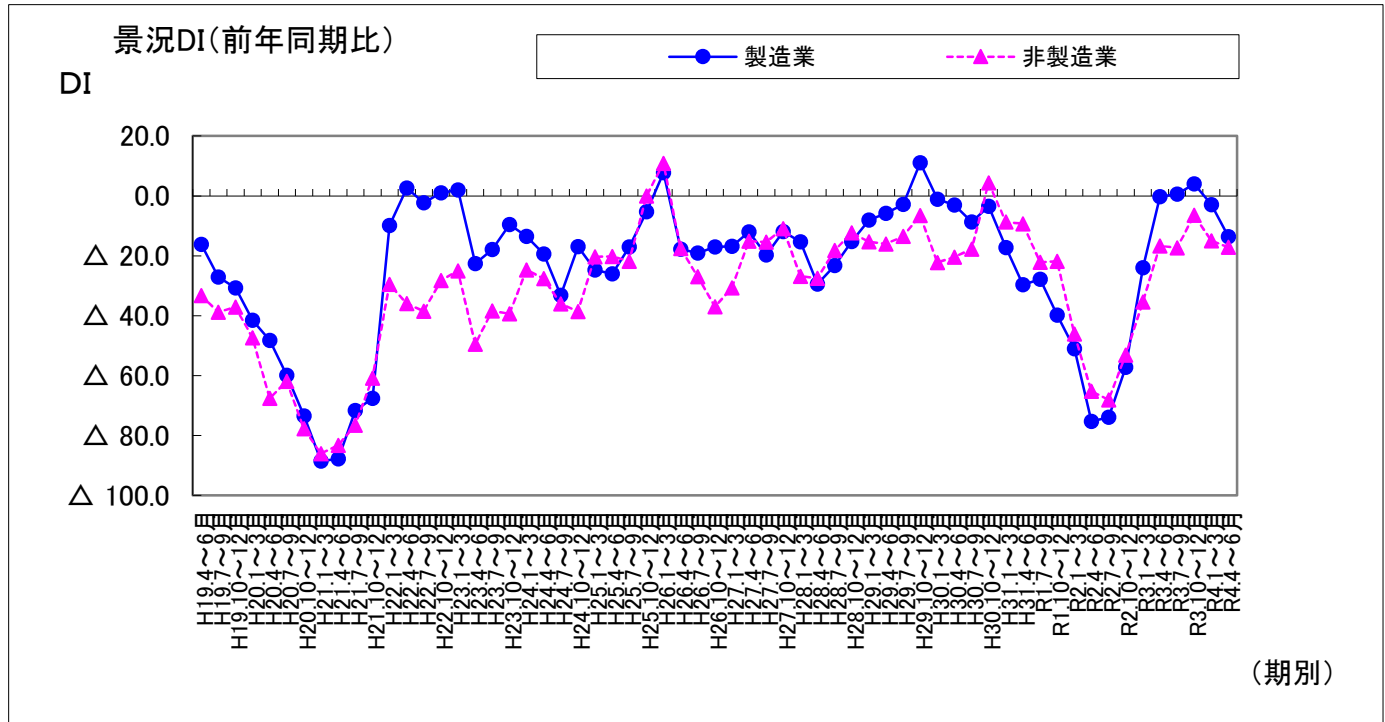
東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査から11ポイント悪化の(-)14、非製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査から2ポイント悪化の(-)17となった。

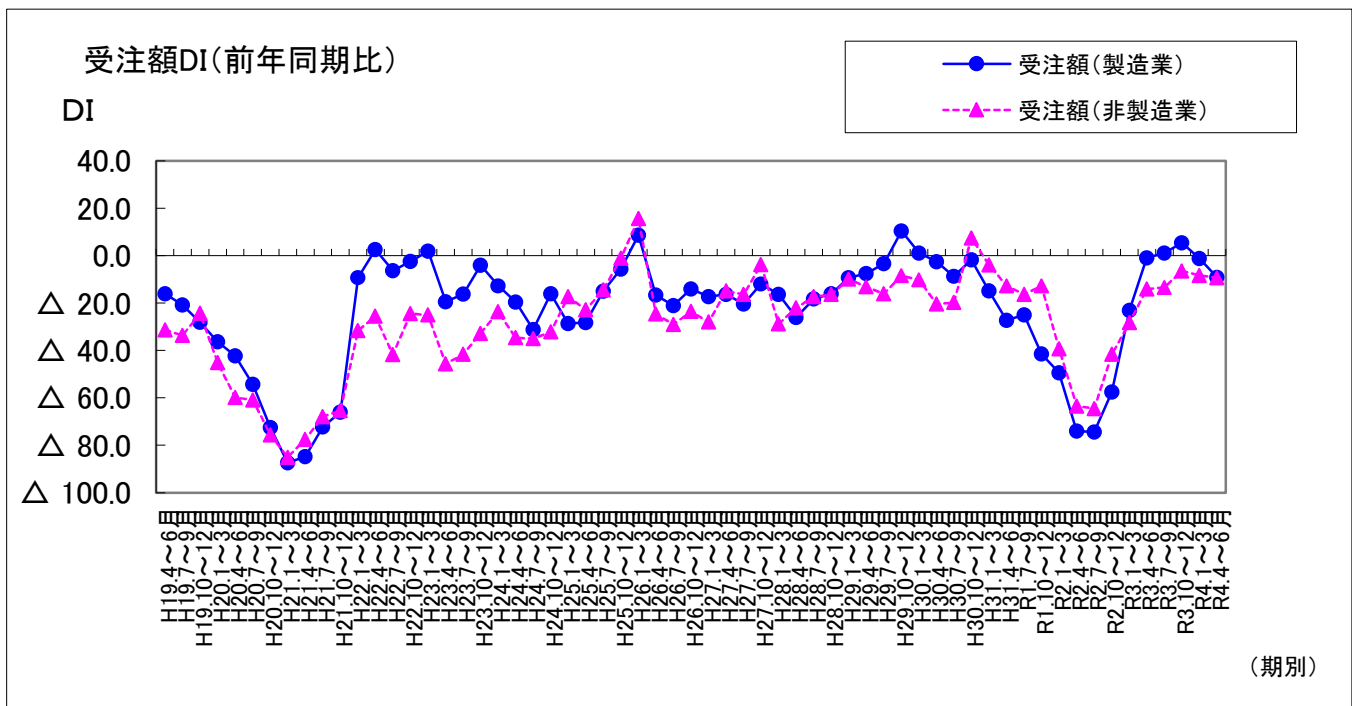
また、前期(令和4年1~3月期)との比較では、製造業は前回調査から5ポイント改善の(-)19、非製造業は前回調査から7ポイント改善の(-)21となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査から8ポイント減少の(-)9となった。

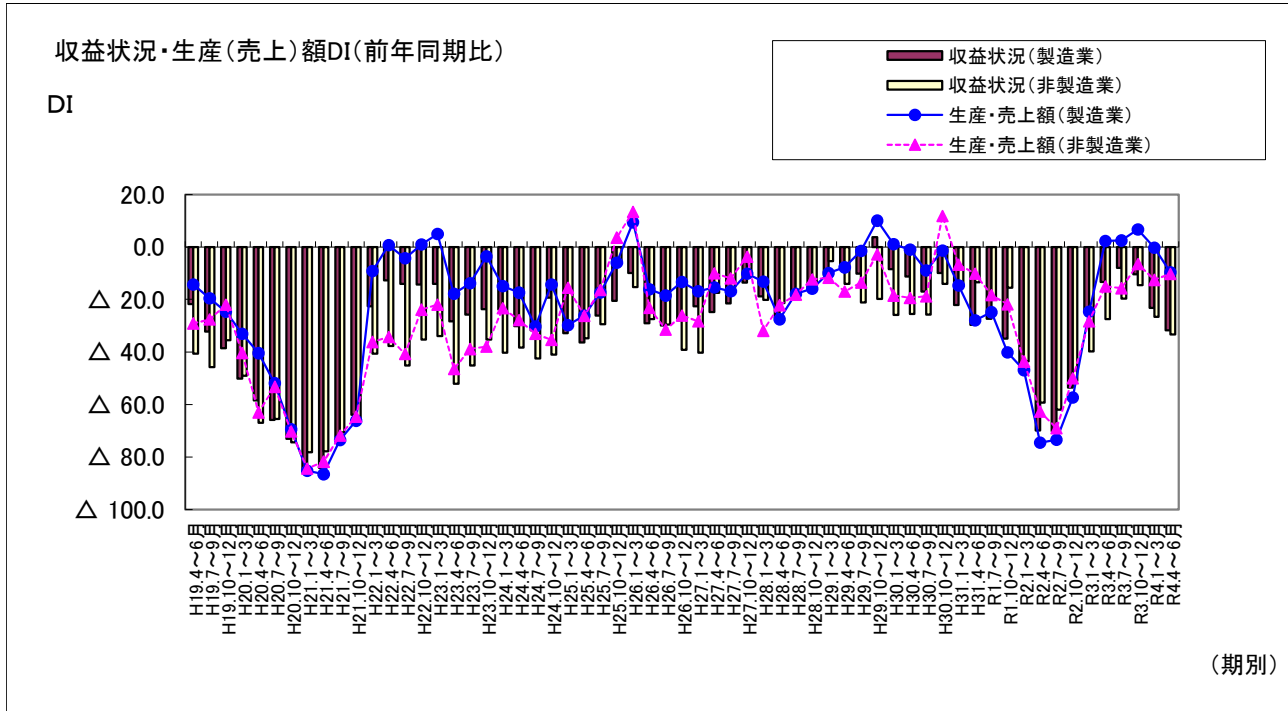
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より1ポイント減少の(-)9となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、10ポイント減少の(-)10となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、9ポイント減少の(-)32となった。

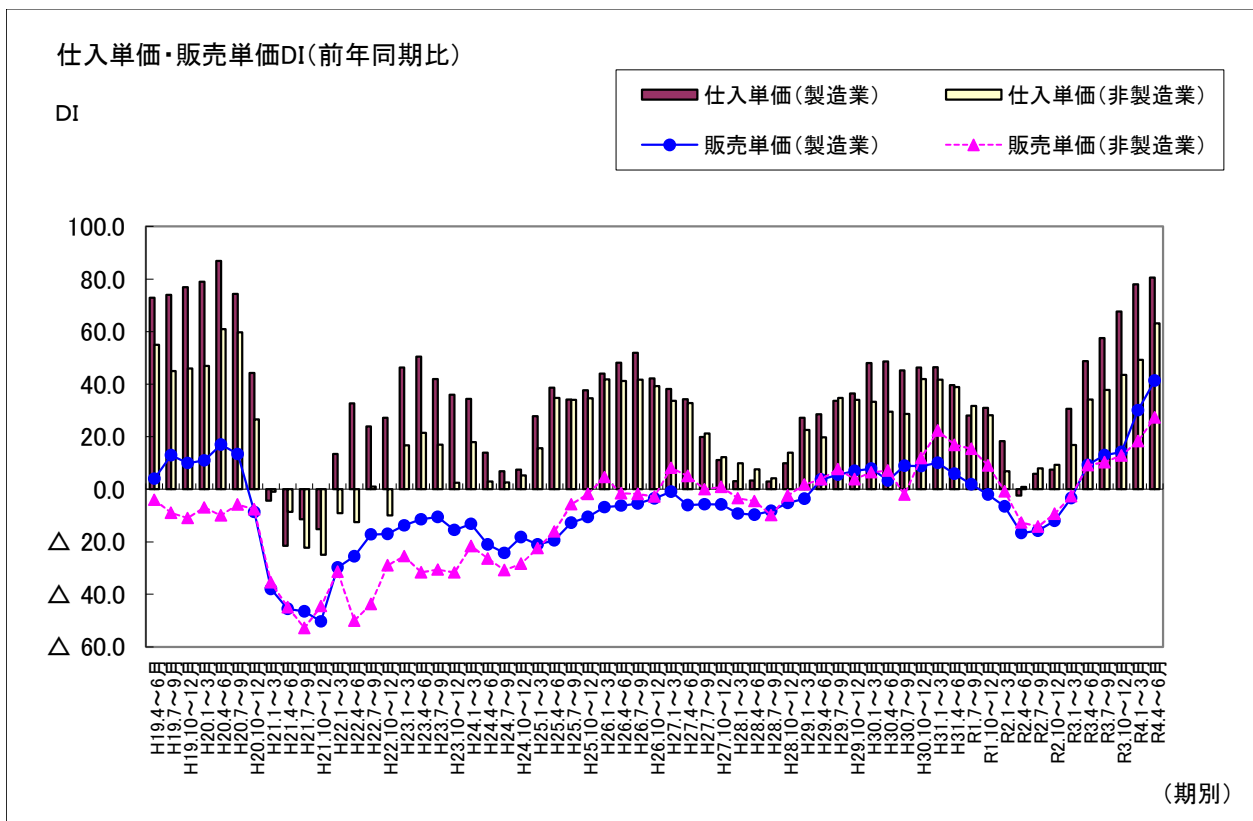
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、3ポイント増加の(+)10となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、6ポイント減少の(-)33となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、11ポイント増加の(+)41となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は3ポイント増加の(+)81となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については9ポイント増加の(+)27、「仕入単価」DI(前年同期比)は14ポイント増加の(+)63となった。

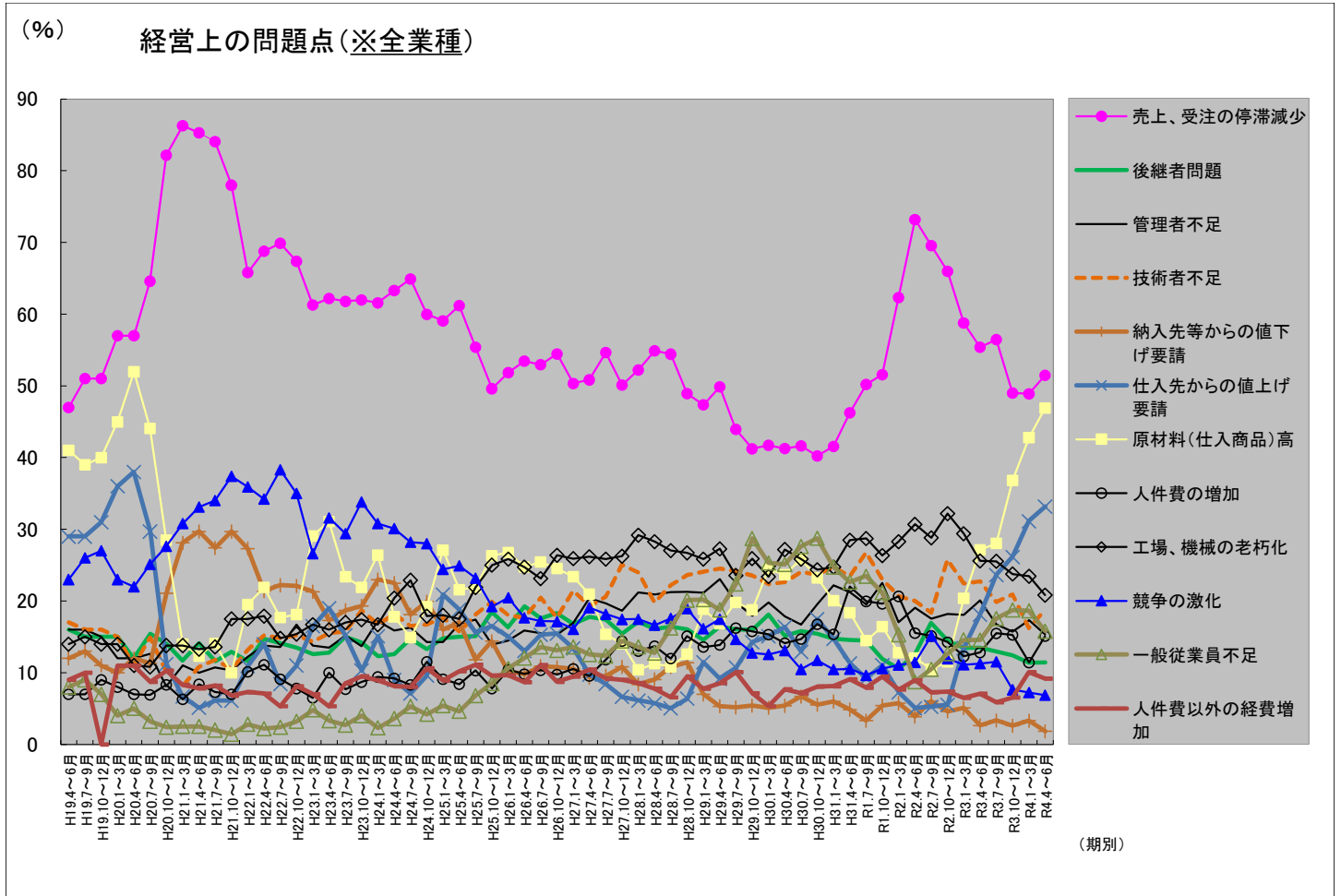


◆ 「経営上の問題点」について

製造業では、「原材料(仕入商品)高」(前回より3%増加)と「売上、受注の停滞減少」(前回より5%増加)が52%と最も多く、次いで、「仕入先からの値上げ要請」が36%(前回より3%増加)と続いた。

非製造業では、「売上、受注の停滞減少」が49%(前回より4%減少)と最も多く、次いで「原材料(仕入商品)高」が31%(前回より7%増加)、「仕入先からの値上げ要請」が25%(前回より1%減少)と続いた。

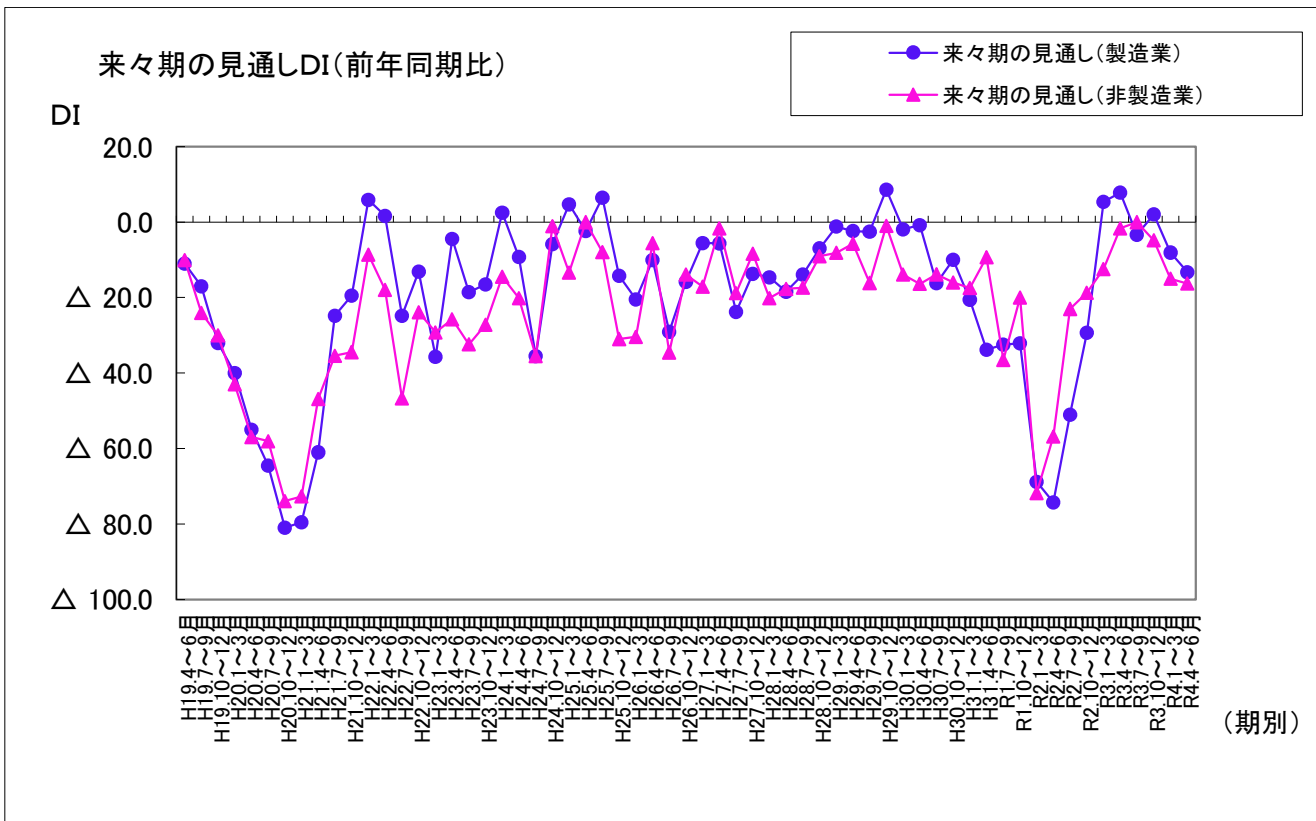
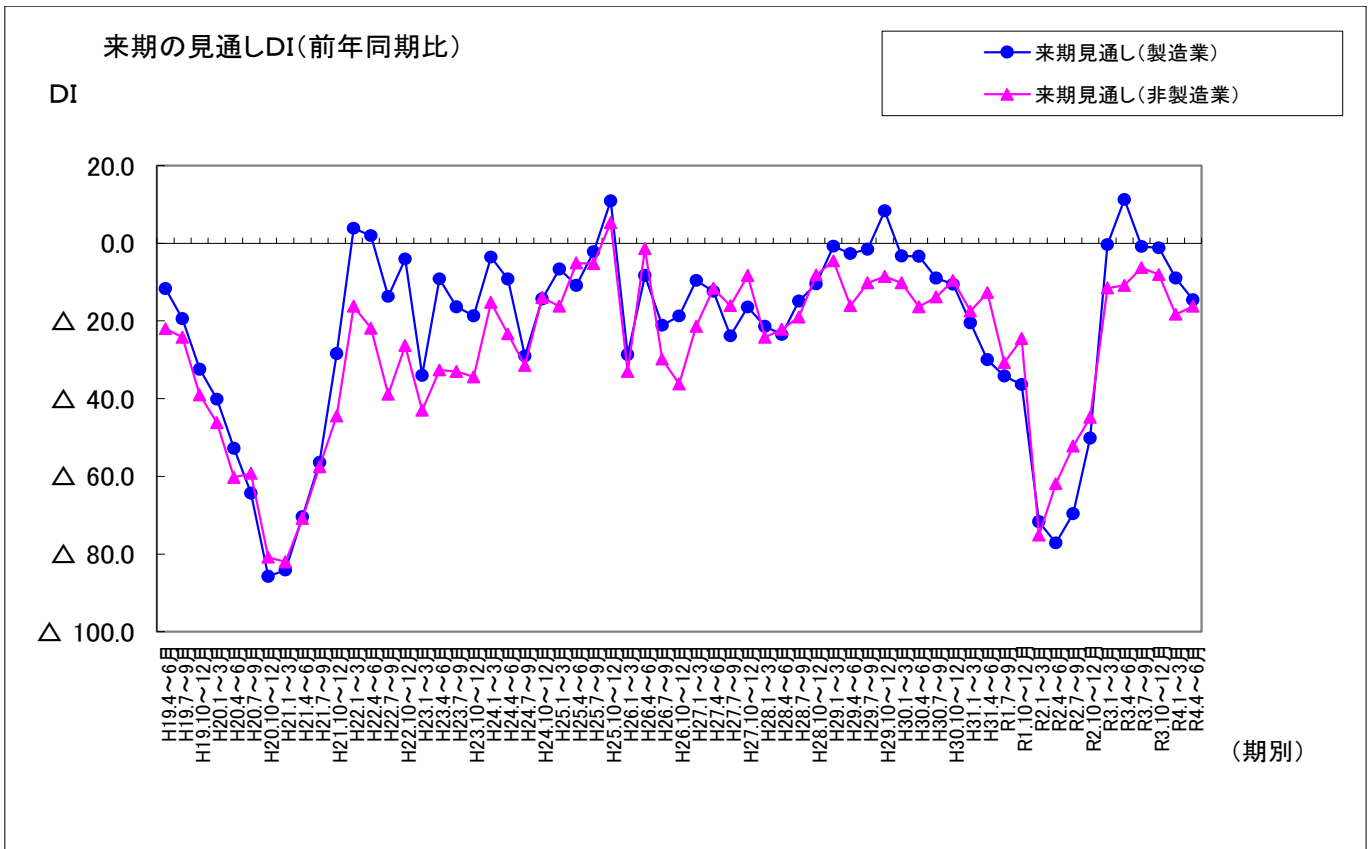
※以下グラフについては、全業種を掲載



◆ 「見通し」について

製造業の「来期の見通し(令和4年7月～9月期)DI(前年同期比)」は6ポイント悪化の(-)15、「来々期の見通し(令和4年10月～12月期)DI(前年同期比)」は5ポイント悪化の(-)13となった。

また、非製造業の「来期の見通し(令和4年7月～9月期)DI(前年同期比)」は2ポイント改善の(-)16、「来々期の見通し(令和4年10月～12月期)DI(前年同期比)」は1ポイント悪化の(-)16となった。

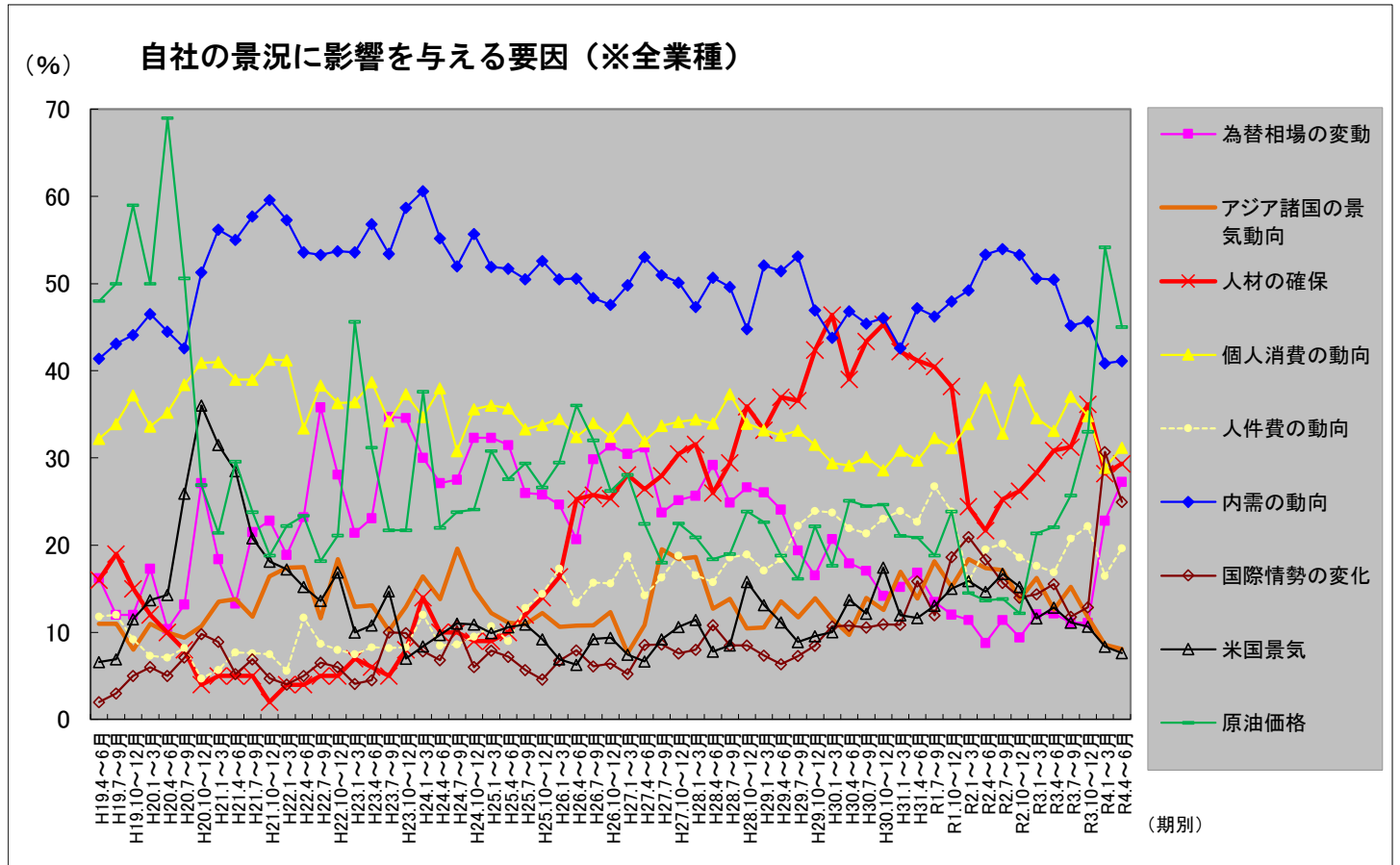


◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「原油価格」が47%（前回より8%減少）と最も高く、次いで「内需の動向」が42%（前回より3%増加）、「為替相場の変動」（前回より5%増加）と「個人消費の動向」（前回より3%増加）が29%と続いた。

非製造業の今後の景況に影響を与える要因でも、「原油価格」が40%（前回より9%減少）と最も高く、次いで「内需の動向」（前回より4%減少）と「個人消費の動向」（前回より3%増加）が39%と続いた。

※以下グラフについては、全業種を掲載

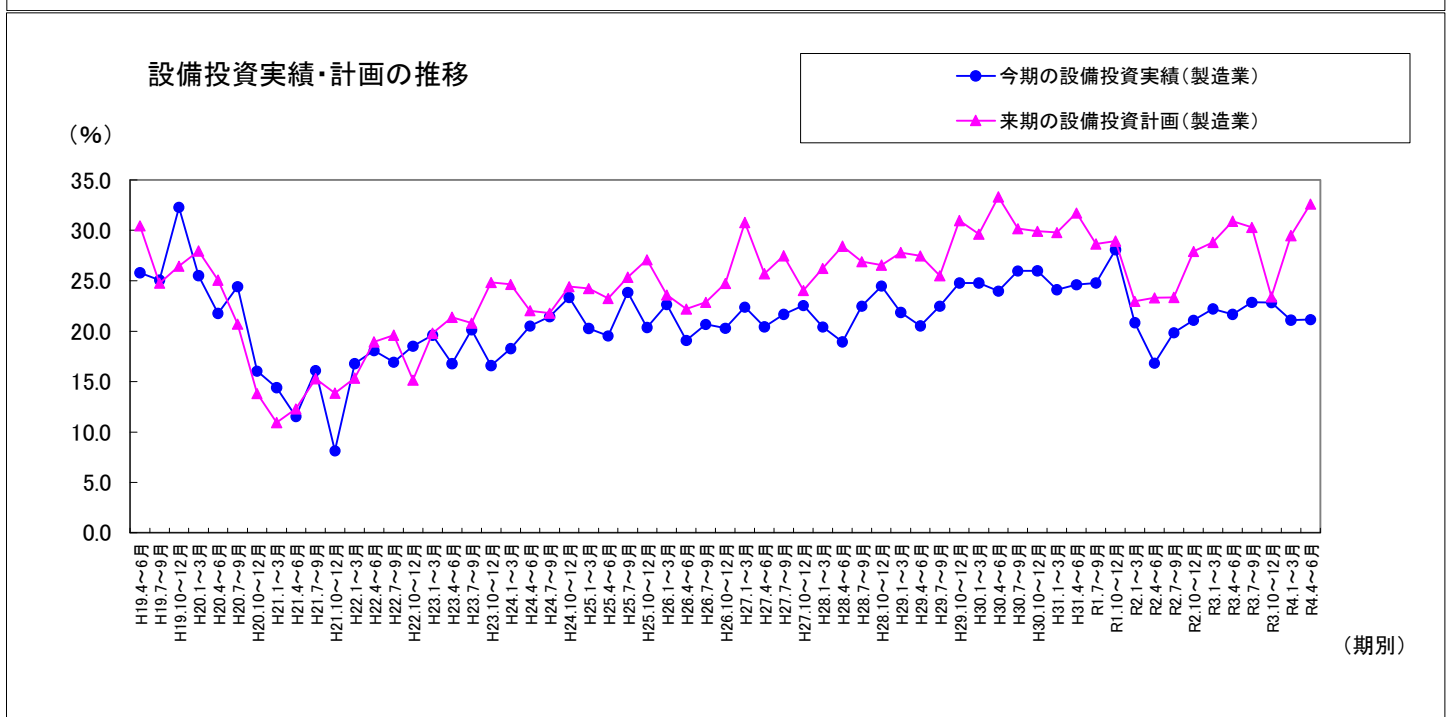
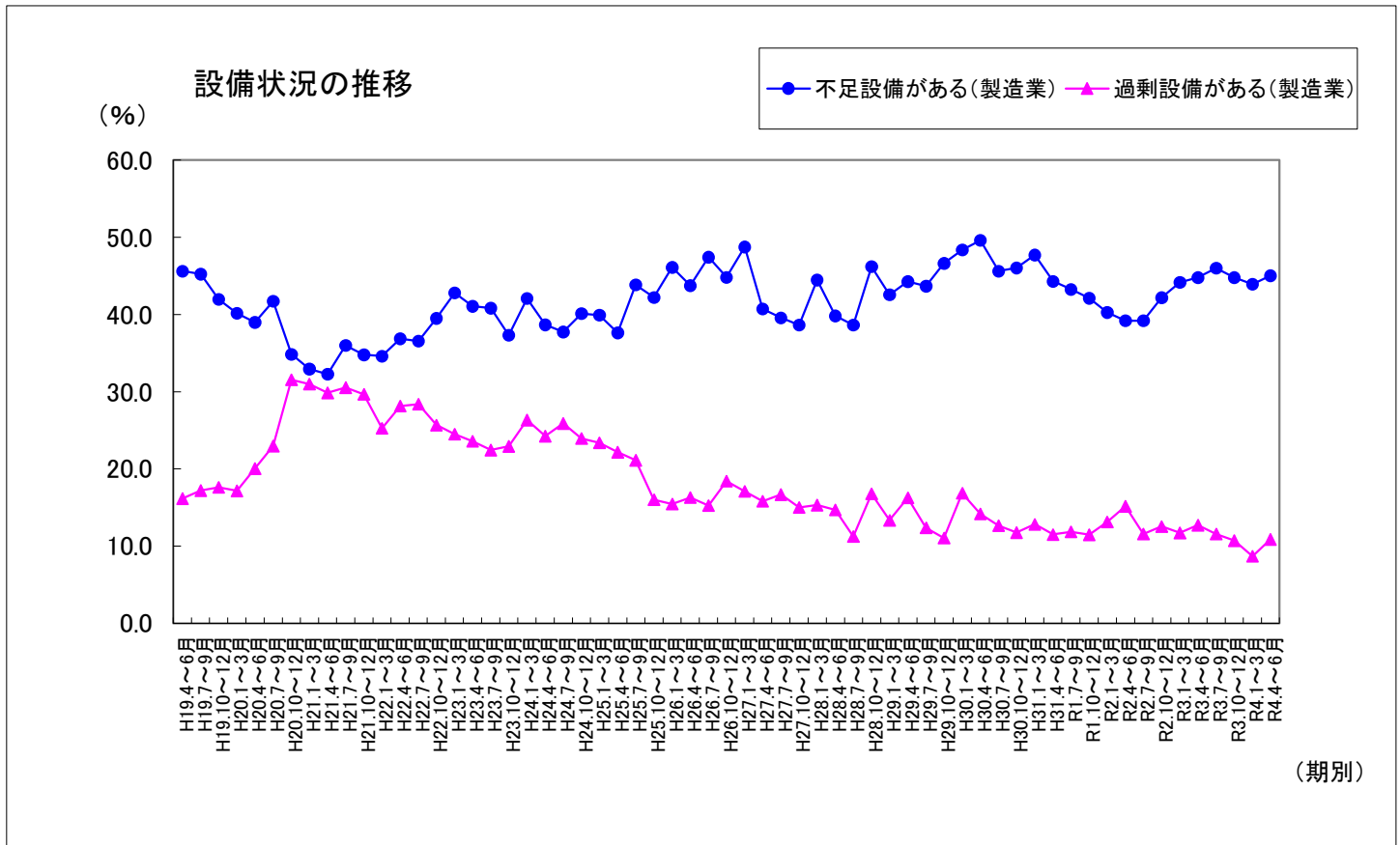


◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は45%(前回より1%増加)、「今期(令和4年4月～6月)に実績がある」と回答した企業は21%(前回と増減なし)、「来期以降(令和4年10月～12月)に投資計画がある」と回答した企業は33%(前回より4%増加)となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が61%(前回より1%増加)、「生産性の向上」が42%(前回より3%増加)、「製品の品質精度向上」が41%(前回より1%減少)、「増産又は売上能力の拡充」が40%(前回より4%減少)となった。

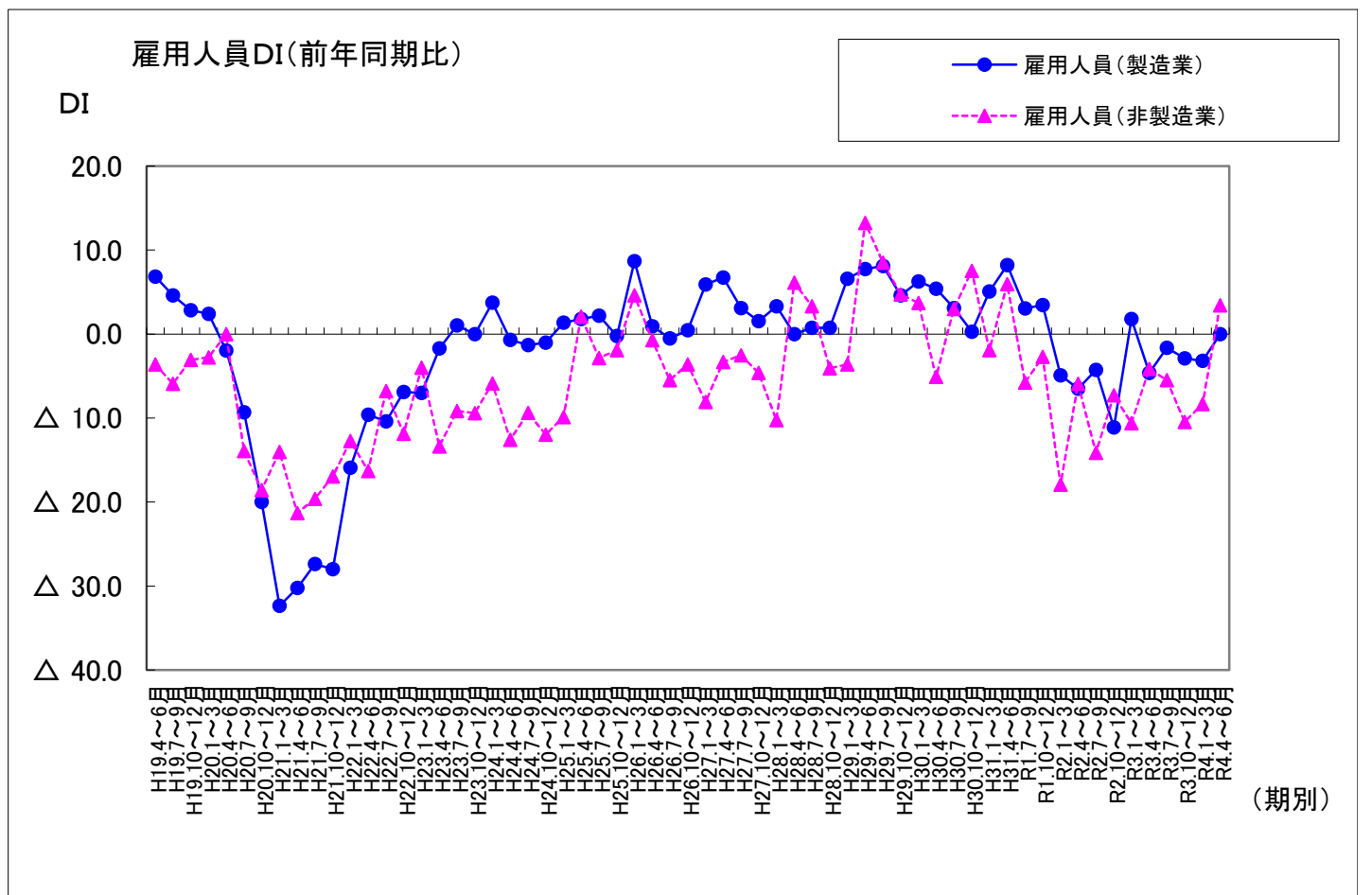
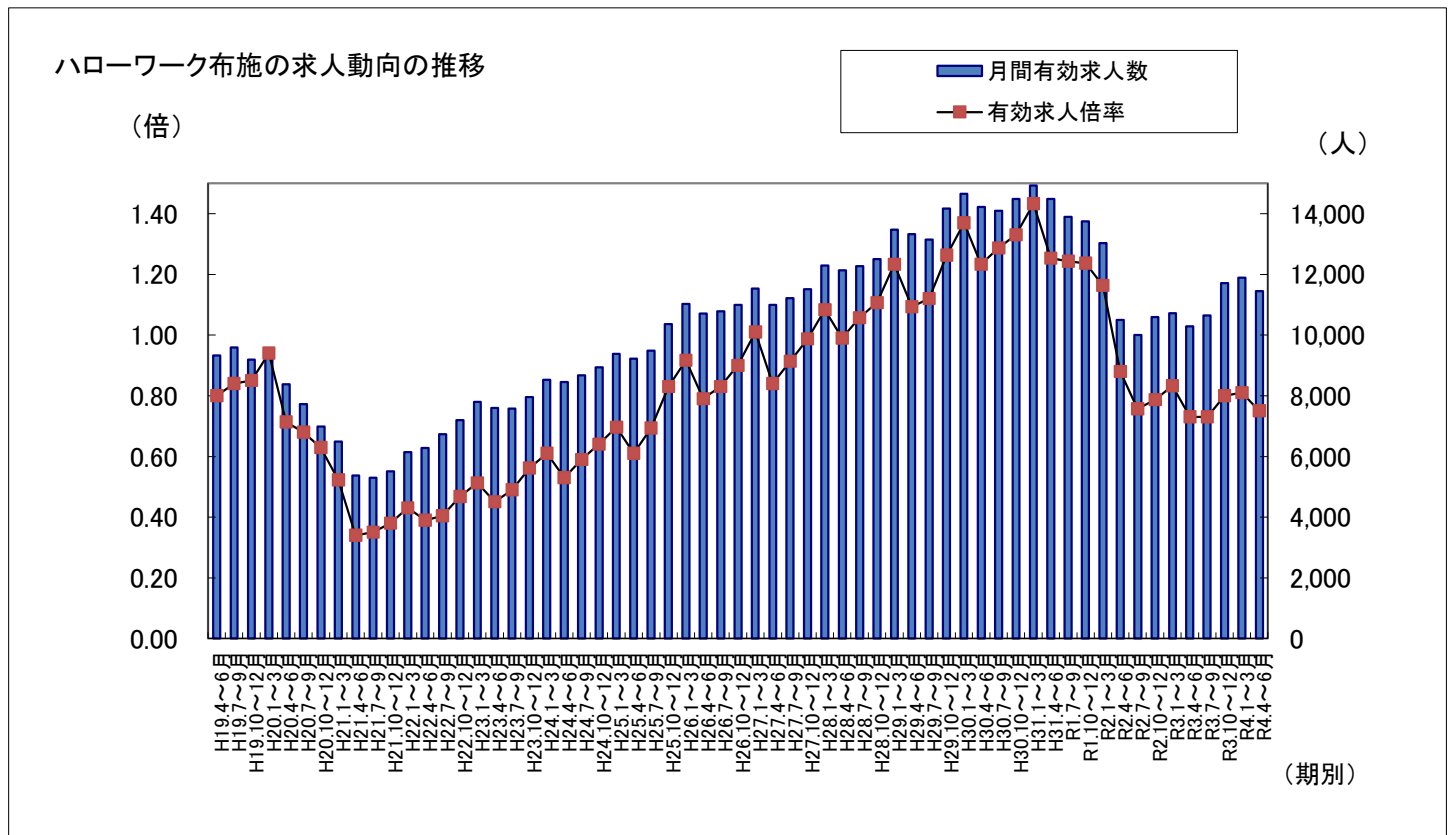
※以下グラフについては、製造業を掲載



◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)は、令和4年4月～6月期の3ヶ月平均は0.75となり、前期(令和4年1月～3月)の3ヶ月平均(0.81)より0.06悪化した。

なお、「雇用人員」DI(前年同期比)においては、製造業が前回調査時より3%増加の(+)-0、非製造業は前回調査時より11ポイント増加の(+)-3となった。

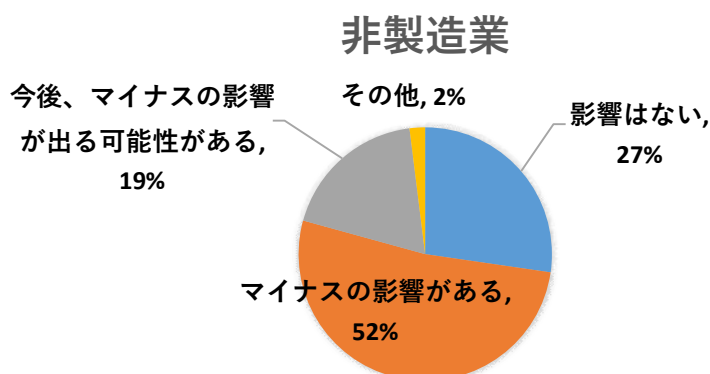
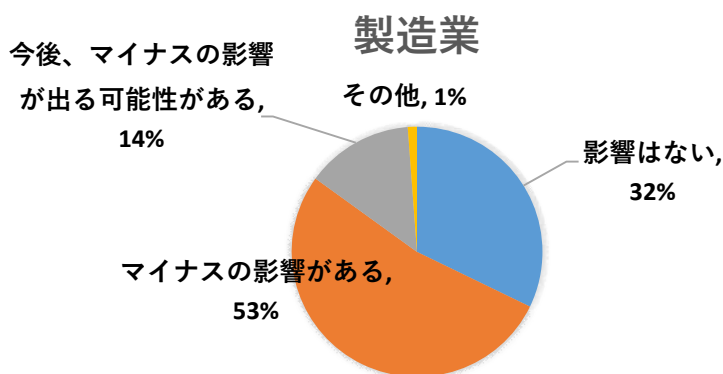


【特設項目】

◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について（令和4年7月時点）

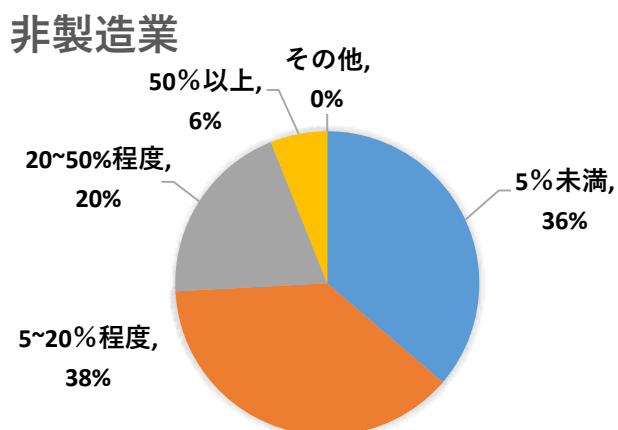
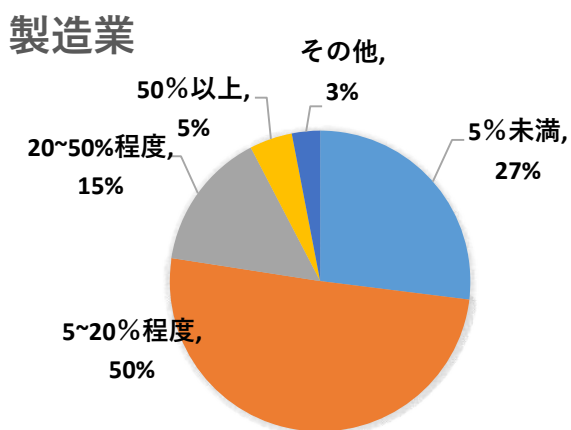
①「新型コロナウイルス感染症について影響はあったか」の設問には、製造業においては、「マイナスの影響がある」が約53%（前回より3%減少）と最も多く、以下「影響はない」が約32%（前回より5%増加）、「今後に影響が出る可能性がある」が約14%（前回より2%減少）と続いた。

また、非製造業においては、「マイナスの影響がある」が約52%（前回より7%減少）と最も多く、以下「影響はない」が約27%（前回と増減なし）、「今後に影響が出る可能性がある」が約19%（前回より6%増加）と続いた。



なお、「マイナスの影響がある」と回答した企業における、おおよその売上減少率（前年同期比）について、製造業においては、「5～20%程度」が約50%（前回より10%増加）と最も多く、以下「5%未満」が約27%（前回と増減なし）、「20～50%程度」が約15%（前回より10%減少）、「50%以上」が約5%（前回より1%増加）と続いた。

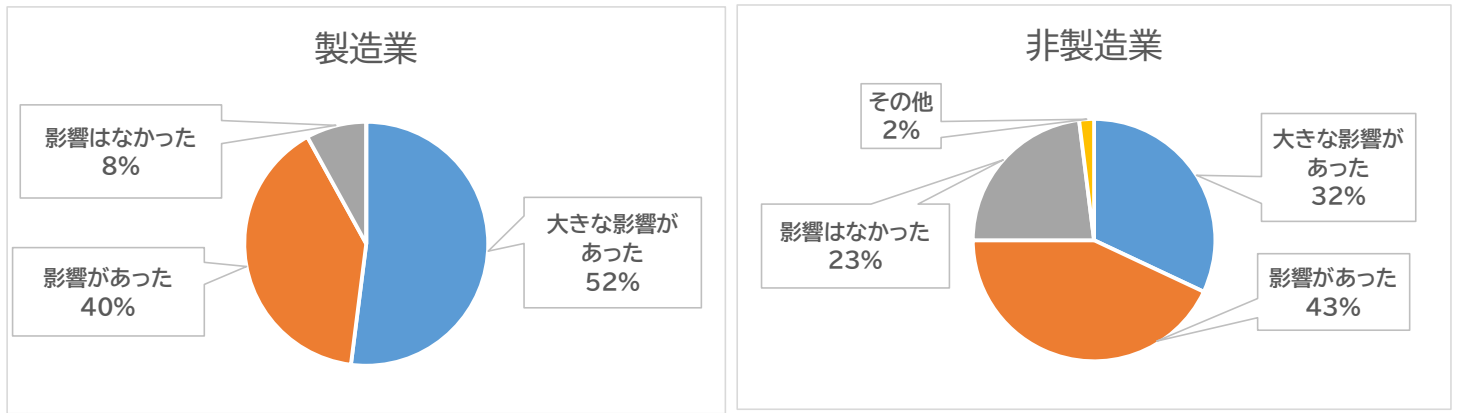
また、非製造業においては、「5～20%程度」が約38%（前回より13%減少）と最も多く、以下「5%未満」が約36%（前回より8%増加）、「20～50%程度」が約20%（前回より10%増加）、「50%以上」が約6%（前回より4%減少）と続いた。



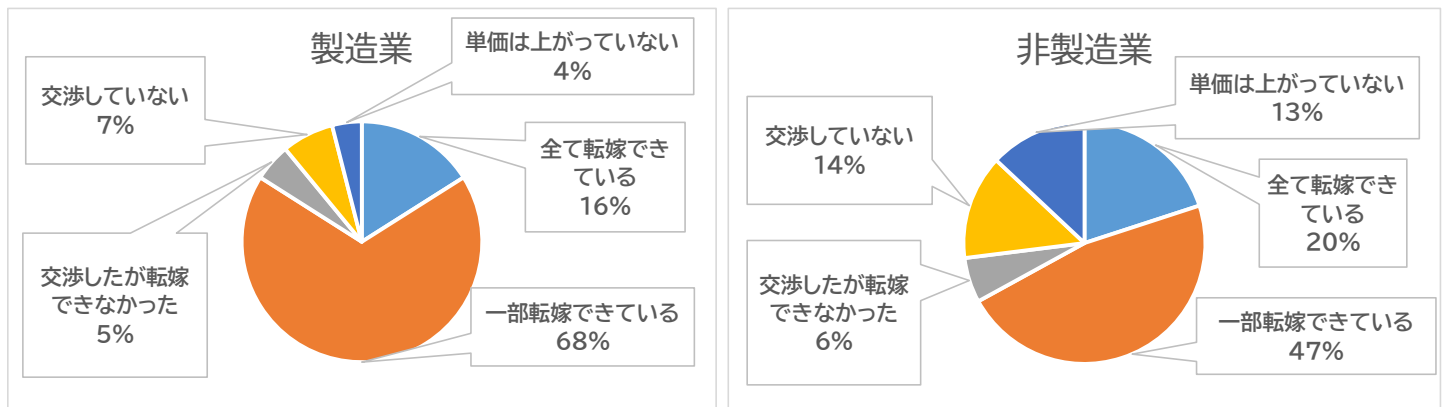
【特設項目】

◆原材料の高騰や不足について

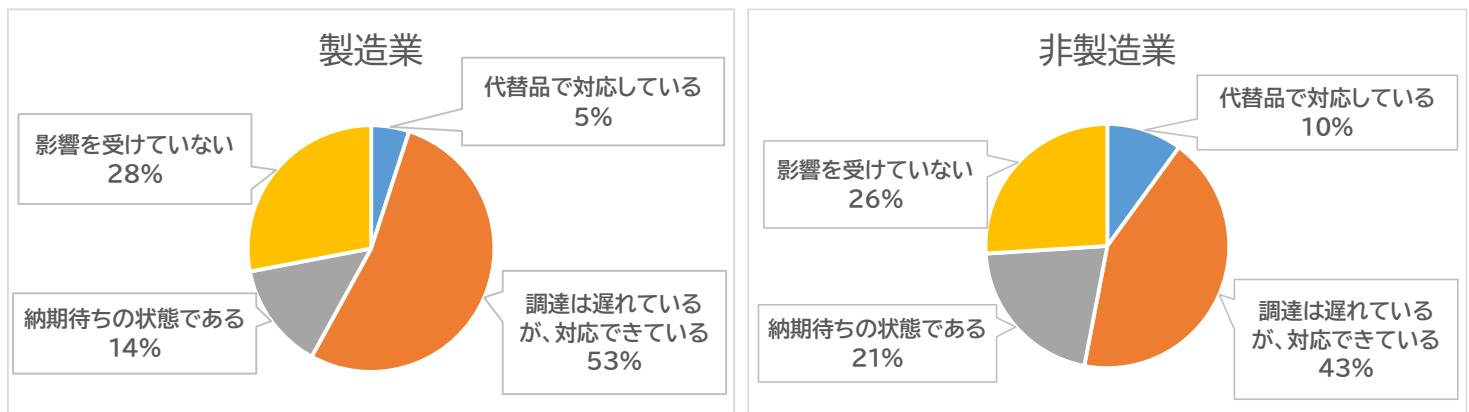
①「仕入れにおいて原材料の高騰による影響はあったか」の設問には、製造業においては、「大きな影響があった」が約52%と最も多く、次いで、「影響があった」が約40%と続いた。また、非製造業においては、「影響があった」が約43%と最も多く、次いで、「大きな影響があった」が約32%と続いた。



②「取引相手（販売先）との交渉で販売価格への転嫁はできているか」の設問には、「全て転嫁できている」が、製造業は約16%、非製造業は約20%であった。また、「一部転嫁できている」が、製造業は約68%、非製造業は約47%であった。一方で、「交渉したが転嫁できなかった」は製造業は約5%、非製造業は約6%であった。また、「交渉をしていない」は製造業は約7%、非製造業は約14%であった。



③「原材料の不足や納期の遅れによる影響を受けているか」の設問には、「納期待ちの状態である」が製造業は約14%、非製造業は約21%であった。



業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	331	30.4%
建設業	72	24	33.3%
運輸業	46	12	26.1%
卸売業	117	40	34.2%
小売業	84	13	15.5%
飲食業	22	4	18.2%
不動産・サービス	71	24	33.8%
総計	1,500	448	29.9%

<参考1> 従業員規模別 製造業の景況DI (※前期比) について

